

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年4月 日 至平成23年6月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,458,606	10,420,059
経常利益(千円)	12,507	498,313
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	40,151	242,287
四半期包括利益又は包括利益(千円)	104,645	2,805
純資産額(千円)	6,427,490	6,236,618
総資産額(千円)	10,521,645	10,292,789
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり当期純利益金額(円)	16.16	97.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)		
自己資本比率(%)	60.1	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 当社は、第55期第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第55期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。又第56期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、Thai Semitec Co.,Ltd及び石塚感应電子（深？）有限公司を新たに設立したことにより、当企業グループは、当社（SEMITEC株）、子会社14社により構成されております。又当第1四半期連結累計期間において、韶関市小金井電子有限公司は「石塚感应電子（韶関）有限公司」に商号を変更しております。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。なお、事業の内容等には変更はありません。

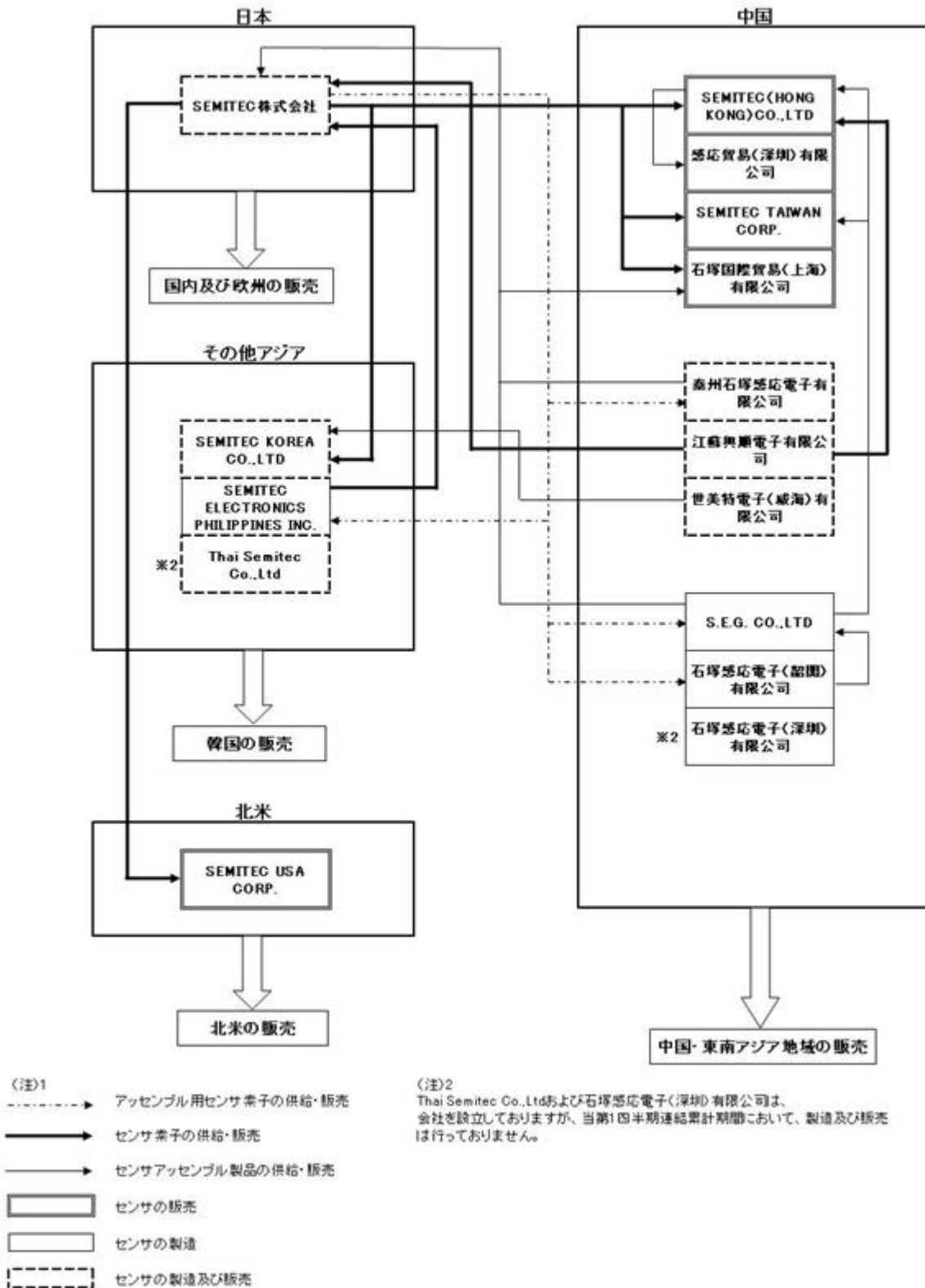
日本...国内及び欧州の販売  
当社 SEMITEC株式会社

中国...中国及び東南アジア地域の販売  
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感应貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感应電子（深？）有限公司

その他アジア...韓国の販売  
SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米...北米の販売  
SEMITEC USA CORP.

セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。又前第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体的に穏やかな回復基調でありましたが、欧州の一部国々における財政不安等により、依然として円高水準でありました。又、東日本大震災により物流・生産・消費等において広範囲に影響がございましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復している動きが見られました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、東日本大震災の影響も比較的少なく国内・アジア地域を中心としてOA機器関連、家電・住設関連及び産業機器向けの販売が堅調でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,458百万円、営業利益は64百万円となりました。一方、保有外貨預金等の為替換算差額による為替差損の計上及び上場に伴う関連費用の計上により経常利益は12百万円となりました。

また主として当社における留保金課税等により、法人税、住民税及び事業税を65百万円計上した結果、四半期純損失40百万円となりました。

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

震災の影響が若干ありましたが、国内及び欧州への産業機器及び家電・住設向け販売が好調でありました。この結果、売上高は1,021百万円となりました。また、従来売上高として処理していた子会社に対するロイヤリティ及びコミッションの計上をとりやめ、各社の業績に応じて配当金を受領することとしたため、セグメント損失73百万円となりましたが、経常利益ベースでは黒字を確保しております。

#### 中国

中国においての最低賃金の上昇及び原材料の高騰による影響はありましたが、中国及び東南アジア地域へのOA機器、家電・住設及び情報機器関連の販売が堅調でありました。この結果、売上高1,123百万円、セグメント利益69百万円となりました。

#### その他アジア

韓国において、OA機器関連及び家電・住設の販売が好調でありました。この結果、売上高247百万円、セグメント利益21百万円となりました。

#### 北米

北米を中心に医療関連及びOA機器関連の販売が順調でありました。この結果、売上高66百万円、セグメント利益4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日現在）

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円増加し、7,249百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ60百万円増加し、3,272百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による増加と減価償却による帳簿価額の減少によるものであります。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、3,147百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少とその他（主に未払金、未払費用）の増加によるものであります。

### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ63百万円減少し、946百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による減少によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ190百万円増加し、6,427百万円となりました。これは、主に新規上場に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金345百万円の増加と利益剰余金89百万円の減少及び前連結会計年度末より円高に推移したため為替換算調整勘定を計上したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、111百万円であります。

又当第1四半期連結累計期間における主な研究成果としては、血管治療用カテーテルで使用する温度モニター用薄型センサであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、増産計画に備えるため、連結子会社（中国）の従業員数が前連結会計年度末に比べ337人増加し、当四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は3,502人であります。

又セグメントごとに示しますと、日本216人、中国2,769人、その他アジア513人、北米4人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。又、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	着手	完了	完了後の能力
中国	センサ半田自動化装置	12,000	平成23.5	平成23.11	月産30万個体制
中国	フォーミング半田自動化装置	17,000	平成23.5	平成23.11	月産30万個体制
中国	テーピング定着OAセンサ自動化設備	160,000	平成23.9	平成25.3	月産200万個体制
中国	定着OAセンサ自動化設備	75,000	平成23.12	平成25.3	月産80万個体制
中国	高速応答性定着OAセンサ自動化設備	75,000	平成23.10	平成25.3	月産70万個体制

又重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,774,400	2,826,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,774,400	2,826,900	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年7月26日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による52,500株の増加を含めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月28日 (注)1	300,000	2,774,400	172,500	728,040	172,500	632,040

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

引受価額 1,150円

資本組入額 575円

払込金総額 345,000千円

2. 平成23年7月26日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が52,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,187千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,200	24,742	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,474,400	-	-
総株主の議決権	-	24,742	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員及び役職の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,578,046	2,633,968
受取手形及び売掛金	2,165,502	2,276,179
商品及び製品	1,179,929	1,188,077
仕掛品	430,149	497,728
原材料及び貯蔵品	483,061	463,393
その他	248,312	194,058
貸倒引当金	4,218	4,185
流動資産合計	7,080,783	7,249,221
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,013,812	3,007,524
減価償却累計額	1,838,542	1,860,885
建物及び構築物(純額)	1,175,270	1,146,639
機械装置及び運搬具	4,738,989	4,794,087
減価償却累計額	3,909,897	3,954,410
機械装置及び運搬具(純額)	829,091	839,677
土地	608,587	634,061
建設仮勘定	29,106	65,786
その他	774,993	798,662
減価償却累計額	665,374	673,985
その他(純額)	109,618	124,676
有形固定資産合計	2,751,674	2,810,842
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,607	43,958
その他	49,858	48,787
無形固定資産合計	92,466	92,746
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	217,943	211,616
繰延税金資産	89,965	97,621
その他	66,906	66,598
貸倒引当金	6,950	7,000
投資その他の資産合計	367,864	368,836
<b>固定資産合計</b>	3,212,006	3,272,424
<b>資産合計</b>	10,292,789	10,521,645

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,326	1,353,854
短期借入金	709,821	728,995
1年内返済予定の長期借入金	325,123	300,057
リース債務	19,966	20,302
未払法人税等	74,878	68,598
その他	528,600	675,590
流動負債合計	3,045,716	3,147,399
固定負債		
長期借入金	349,532	291,036
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	47,204	43,525
繰延税金負債	8,505	8,346
退職給付引当金	437,976	436,611
その他	8,016	8,016
固定負債合計	1,010,454	946,756
負債合計	4,056,171	4,094,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,540	728,040
資本剰余金	459,540	632,040
利益剰余金	5,805,764	5,716,125
株主資本合計	6,820,844	7,076,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,742	5,718
為替換算調整勘定	697,123	758,066
その他の包括利益累計額合計	687,381	752,347
少数株主持分	103,154	103,632
純資産合計	6,236,618	6,427,490
負債純資産合計	10,292,789	10,521,645

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,458,606
売上原価	1,671,150
売上総利益	787,455
販売費及び一般管理費	
給料	248,350
賞与	24,880
法定福利費	28,766
福利厚生費	14,575
退職給付費用	14,591
役員報酬	49,560
雑給	10,585
研究開発費	111,026
その他	220,571
販売費及び一般管理費合計	722,908
営業利益	64,546
営業外収益	
受取利息	1,420
受取配当金	1,149
受取家賃	2,259
雑収入	5,750
営業外収益合計	10,579
営業外費用	
支払利息	6,781
貸倒引当金繰入額	50
為替差損	43,294
株式公開費用	9,191
株式交付費	2,686
雑損失	616
営業外費用合計	62,619
経常利益	12,507
特別利益	
固定資産売却益	531
特別利益合計	531
特別損失	
固定資産除却損	509
特別損失合計	509
税金等調整前四半期純利益	12,529
法人税、住民税及び事業税	65,967
法人税等調整額	15,553
法人税等合計	50,413

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,883
少数株主利益	2,268
四半期純損失( )	40,151

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,883
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,023
為替換算調整勘定	62,738
その他の包括利益合計	66,761
四半期包括利益	104,645
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,117
少数株主に係る四半期包括利益	472



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Thai Semitec Co.,Ltd及び石塚感应電子(深?)有限公司を新たに設立し、 連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	98,782千円
のれんの償却額	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、  
公募増資による払込が平成23年6月28日に完了いたしました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ172,500  
千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が728,040千円及び資本剰余金が632,040千円となっ  
ております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,021,048	1,123,347	247,483	66,727	2,458,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,267	450,930	427,049	1,278	1,169,526
計	1,311,315	1,574,277	674,533	68,005	3,628,132
セグメント利益(損失)	73,499	69,133	21,749	4,024	21,408

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN

CORP.、感应貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO., LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰

州石塚感应電子有限公司、石塚感应電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚

感应電子(深?)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,

Ltd

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,408
セグメント間取引消去	24,197
たな卸資産の調整額	17,567
その他	1,372
四半期連結損益計算書の営業利益	64,546

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループは、平成23年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を前連結会計年度における事業本部別報告セグメントから地域別報告セグメントに変更致しました。変更後の報告セグメントは、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つのセグメントで構成されております。

又前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、前第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報を作成しておりませんので、記載をしておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	16円16銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	40,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	40,151
普通株式の期中平均株式数(株)	2,484,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金

額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....49,488千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年7月1日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

SEMITEC株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中野 眞一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 円 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。